

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月16日
上場取引所 東上場会社名 昭和シェル石油株式会社
コード番号 5002 URL <http://www.showa-shell.co.jp>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 純
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 山田 清孝
定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日TEL 03-5531-5591
平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	2,022,520	△38.2	△57,142	—	△56,455	—	△57,619	—
20年12月期	3,272,801	6.2	△12,283	—	△10,065	—	△16,221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△152.99	—	△21.2	△4.7	△2.8
20年12月期	△43.07	—	△5.0	△0.8	△0.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △681百万円 20年12月期 1,221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,172,739	257,723	20.1	625.33
20年12月期	1,209,956	328,451	25.4	814.63

(参考) 自己資本 21年12月期 235,517百万円 20年12月期 306,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△7,395	△47,761	4,371	21,030
20年12月期	26,631	△42,932	72,337	71,815

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	13,561	—	4.2
21年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	13,561	—	5.0
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 22年12月期配当予想については、現時点では未定です。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

当社グループでは、平成21年5月26日に開示しました中期経営ビジョン「EPOCH2010 ～変化に克ち、未来を拓く～」に基づき、現状の市場環境等を勘案し具体的な計画の策定を進めており、現時点において業績の予想を開示することが困難であるため、業績予想を開示しておりません。第2四半期連結累計期間及び通期の業績の見込については、今月中には開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 376,850,400株 20年12月期 376,850,400株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 222,736株 20年12月期 219,446株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	1,897,254	△39.6	△59,397	—	△56,856	—	△55,374	—
20年12月期	3,138,867	5.2	△17,182	—	△13,066	—	△22,445	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△147.00	—
20年12月期	△59.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	1,056,948	211,812	20.0	562.29
20年12月期	1,071,241	280,652	26.2	745.03

(参考) 自己資本 21年12月期 211,812百万円 20年12月期 280,652百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

当社グループでは、平成21年5月26日に開示しました中期経営ビジョン「EPOCH2010～変化に克ち、未来を拓く～」に基づき、現状の市場環境等を勘案し具体的な計画の策定を進めており、現時点において業績の予想を開示することが困難であるため、業績予想を開示しておりません。第2四半期累計期間及び通期の業績の見込については、今月中には開示する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

ア) 当期の経営成績

【連結経営成績に関する分析】

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の影響による最悪期を脱し、年後半には輸出の増加や個人消費の持ち直しが見られたものの、生産設備の過剰感は払拭されず、企業収益も低迷するなど、厳しい状況が続きました。

年初ドバイ原油において42ドル台で始まった原油価格は、世界景気の底打ち感により3月中旬から上昇に転じ、6月上旬には70ドルを越えました。その後も、石油需要が上昇に転じたことなどから堅調に推移し、当連結会計年度末におけるドバイ原油の価格は1バレル77ドル台となりました。

外国為替相場は、年初1ドル92円台で始まり、4月には一時1ドル101円台まで円安が進みました。その後は米国の金融緩和政策を背景に円高・ドル安基調が続き、11月には一時1ドル84円台まで円高が進みましたが、12月にはドルが買い戻され、1ドル92円台前半での越年となりました。

国内の石油製品市場は、世界的に景気低迷が継続する中、消費者のライフスタイルの変化や低燃費車の普及などによる消費の減少、さらには産業用燃料の他エネルギーへの転換などを背景に、需要の減退が加速しました。また、内需不振により製品市況の低迷が続いた影響から、販売価格へのコスト転嫁が充分に行えない状況が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当連結会計年度の連結売上高は2兆225億円（前期比38.2%減）となりました。また、連結営業損失は571億円（前期比448億円の減益）、連結経常損失は564億円（前期比463億円の減益）となりました。これは、前連結会計年度後半の原油価格の急落によるたな卸資産評価への影響が、当連結会計年度前半にまで及んだことや石油製品の市況悪化に伴うマージンの低下、CIS太陽電池事業における宮崎第2プラントの立ち上げに係る費用等によるものです。また、たな卸資産評価の影響を除いた場合の連結経常損失相当額は116億円（前期比572億円の減益）となりました。

特別損益については、遊休資産等の処分による売却益があったものの、京浜製油所扇町工場（旧川崎製油所）の閉鎖の決定に伴う一時的費用として211億円を計上したこと、給油所等の資産処分損及び減損損失等を計上したこと等により、272億円の純損失となり、税金等調整前当期純損失は836億円となりました。この結果、法人税、住民税及び事業税と少数株主利益を差し引き、法人税等調整額を加えた連結当期純損失は576億円となり、前連結会計年度に比して413億円の減益となりました。

なお、各セグメント別の経営成績は次の通りです。

[事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	不動産事業	その他※	連結
売上高	1兆9,911億円	42億円	270億円	2兆225億円
営業利益	△573億円	28億円	△27億円	△571億円

※「その他」の営業利益には、その他事業部門及び「消去又は全社」が含まれております。

【石油事業】

原油調達に関しては、サウジ・アラムコ社からの原油供給を中心に、その他の中東産油国及びシェルグループとも連携し、当社グループ製油所にとって最適となるよう機動的な原油調達を継続的に行いました。

製造・供給面においては、漸減する需要に対応するため、石油製品の生産調整（減産）を継続的に実施し、あわせて前年を上回る輸出を実施しました。このような中、当社グループ製油所の安全かつ安定的な操業を徹底するとともに、製油所設備の新規稼働を含む対応を行い、高付加価値製品の生産比率の向上にも努めました。

国内の流通面においては、他の石油会社との油槽所の共同利用及び製品融通による流通網の効率化を進めました。また、タンクローリーの契約台数と配送圏の見直しを実施するとともに、石油製品の海上輸送のための大型船2隻を新型船に更新して安定供給体制を強化し、積載率の向上にも努めました。

石油製品販売においては、市場連動・週決め価格決定方式が市場の大勢を占める中、当社は7月にそれまでの月決め方式から週決め方式に移行し、変動の激しい市場価格への対応を実施しました。重点製品の採算販売並びに経費削減に努めましたが、供給過剰感が払拭されない市場において、目標とする収益を確保するには至りませんでした。顧客の石油製品に対するニーズが構造的に変わりつつある現状を踏まえ、将来の給油所店舗のあり方や、商品やサービスを検討するため、特別チームを創設し、活動を開始しました。その第一弾の施策として、株式会社ローソン及び株式会社ゲオとともに共通ポイントサービス「Ponta（ポインタ）」を開始することを決定しました。

以上の結果、石油事業においては、需要の減退に歯止めがかからず、販売価格へのコスト転嫁が充分に行えなかったこと等により、売上高は前連結会計年度に比して38.5%減少し、1兆9,911億円となりました。損益面については、前連結会計年度に比して409億円減益の573億円の営業損失となりました。これは、石油製品の販売数量の減少及びマージンが悪化したことに加え、前連結会計年度後半の原油価格急落の影響を受け、総平均法を採用しているたな卸資産評価の影響悪化が当連結会計年度前半まで続いたこと等によるものです。なお、たな卸資産評価の影響を除いた場合の営業損失相当額は、125億円と前連結会計年度の営業利益相当額394億円に比較して520億円の減益となりました。

【不動産事業】

オフィスビル賃貸に関しては、景気低迷の影響により全国的に市況の改善が見られない中、当社所有の賃貸オフィスビルについては、テナント異動に伴い賃料収入は微減であったものの、空室率の改善とビル管理費の削減により、売上高は42億円（前期比0.6%減）、営業利益は28億円（前期比0億円の増益）と前連結会計年度並みとなりました。

【その他事業】

CIS太陽電池事業については、新潟県及び宮崎県において出力1メガワット(1,000キロワット)以上の太陽光発電規模をもつメガソーラー発電所の建設を決定したほか、サウジ・アラムコ社と共同でサウジアラビア王国内において小規模分散発電事業の可能性を調査することを決定しました。また、平成19年に商業生産を開始した当社の連結子会社の昭和シェルソーラー株式会社宮崎第1プラントに続き、本年6月には年産能力60メガワットの宮崎第2プラントの商業生産を開始しました。さらに、技術開発の強化を目的として設立された厚木リサーチセンターにおいて量産技術の開発に所期の研究成果が得られたことから、年産能力900メガワットの第3プラントを宮崎県に建設することを決定しました。この第3プラントが稼働する平成23年度には、現在稼働している2つのプラントと合わせて、およそ1ギガワット(1,000メガワット)の年産能力を有することになります。

電力事業については、平成22年度の営業運転開始に向けて東京瓦斯株式会社との合弁会社による大型天然ガス火力発電所の建設工事及び試運転を行ったほか、電力小売事業や一般社団法人日本卸電力取引所(JEPX)を通じた電力の卸取引を行いました。

以上の結果、その他事業においては、売上高は270億円(前期比16.5%減)、営業損失は宮崎第2プラントの立ち上げに係る費用等により28億円と前連結会計年度の営業利益11億円に比較して40億円の減益となりました。

イ) 次期の見通し

当社グループでは、平成21年5月26日に開示しました中期経営ビジョン「EPOCH2010～変化に克ち、未来を拓く～」に基づき、現状の市場環境等を勘案し具体的な計画の策定を進めております。次期の見通しにつきましては、今月中には開示する予定です。

(2) 財政状態に関する分析**ア) 貸借対照表分析**

当連結会計年度末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ372億円減少して1兆1,727億円となりました。これは、CIS太陽電池事業への設備投資があったものの、昨年度の世界的な金融危機の影響により、手元流動性を高めるために保有していた手持ち資金を当年度は通常のレベルへ戻したことによる現預金の減少が大きかったことによるものです。

連結負債合計は、前連結会計年度末に比べて335億円増加して9,150億円となりました。これは、主に原油価格の上昇により買掛金が増加したことによるものです。なお、有利子負債(長・短借入金、コーポレート・ペーパー、及び社債の合計額)については、前連結会計年度末に比べて185億円増加し2,980億円となりました。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べて707億円減少して2,577億円となりました。これは、主に収益悪化により利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の25.4%から20.1%となりました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の814.63円から625.33円となりました。

イ) 連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ507億円減少し、210億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は73億円の純支出となりました。これは、税金等調整前当期純損失（836億円）等のマイナス要因が、減価償却費（352億円）、事業整理損（211億円）及び法人税等の還付額（119億円）等のプラス要因を上回ったことによるものです。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は477億円の純支出となりました。これは、主に給油所・精製設備等の改修及びCIS太陽電池工場の建設に伴う固定資産取得等の設備投資によるものです。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は43億円の純収入となりました。これは、前連結会計年度において世界的金融危機の影響により手元流動性を確保する目的で借入を行っていたため、追加的な借入等を行わずに済んだことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	24.0	25.9	25.3	25.4	20.1
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	41.9	34.9	27.3	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	7.4	6.5	4.1	10.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	7.5	11.5	5.5	-

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 (*1) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (*2) / 営業キャッシュ・フロー (*3)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い (*3)

各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

*1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*2 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

*3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー及び利息の支払額をそれぞれ使用しております。

ウ) 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行で組成される融資シンジケート団と極度額140,000百万円の特定融資枠契約(コミットメントライン契約)、及びみずほコーポレート銀行と特定融資枠契約(当座勘定貸越契約)10,000百万円を締結しております。

なお、当連結会計年度末において、特定融資枠契約にかかる借入残高はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しては、当社の経営・財務状況、金融市場動向等を考慮しつつ、株主に対する安定的、かつ魅力的な配当を実現していくことを基本方針としております。併せて、企業価値を最大化するために必要な中長期的な成長戦略を実現すべく内部留保の充実を図ることとしております。このため、当社は、年2回の剰余金の配当を、株主総会の決議による12月31日を基準日とした期末配当、及び取締役会の決議による6月30日を基準日とした会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことにより、実施しております。

当事業年度においては、中間配当として1株当たり18円を実施し、期末配当については1株当たり18円を予定しております。また、内部留保の用途については、石油事業及び太陽電池事業を柱とする新規事業における中長期的な成長のための投資に充当する予定です。

なお、次期の配当については、上記基本方針に基づき、次期の業績予想が公表可能となった時点で開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループでは、事業等のリスクのチェック・管理体制を整備し、リスクの低減に努めておりますが、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

なお、下記リスクは当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、リスクのすべてではありません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

ア) エネルギー需要及び製品市況の影響に関するリスク

国内における石油製品に対する需要は、わが国の経済情勢、国内エネルギー需給等の影響を受けて変動します。また、国内の石油製品市場は、需要動向、業界他社との価格競争、海外の石油製品価格、他のエネルギーとの相対的価格競争力の変化等の影響を受けます。太陽電池市況も国内及び国外の需要動向、業界他社との価格競争に影響されます。

これらの変動要因は、輸出を含め当社グループが販売する製品の数量及び価格にも影響を与え、損益変動の要因となります。

イ) 原油、原材料価格及び為替相場の変動に関するリスク

① 販売マージン及び運転資金への影響

当社グループの国内石油製品の売上原価は、原油価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内における製品その他の販売価格に反映させることを基本としております。また、太陽電池製品の売上原価も、原材料価格及び外国為替相場の変動の影響を受けるため、これらの影響を国内外における製品の販売価格に反映させることを基本としております。しかしながら、国内外の市場環境等により売上原価の変動を販売価格に反映することが困難な場合には、損益変動の要因となります。

また、原油、原材料の価格の上昇あるいは急激な円安により必要運転資金が増大する可能性があります。

② たな卸資産評価の影響

当社グループでは、たな卸資産の評価を総平均法で行っており、原油・原材料・製品価格が下落した場合は、期初の相対的に高価なたな卸資産の影響により売上原価が押し上げられ、損益に対するマイナス要因となります。一方、原油・原材料・製品価格が上昇した場合は、期初の相対的に安価なたな卸資産庫の影響により売上原価が押し下げられ、損益に対するプラス要因となる等、原油・原材料・製品価格の変動が財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ) 原油、原材料の調達元に関するリスク

当社グループは、原油の大半を海外とりわけ中東から調達しております。産油国における政治情勢の変動等の事由により原油調達に支障が生じ、適切な代替供給源を確保することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、太陽電池は原材料に希少金属を使用しており、供給地の予期せぬ事情等で原材料調達に支障がでる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

エ) 他社との競合、あるいは技術革新に関するリスク

当社グループは、国内において石油事業を中心に従来からの精製設備や給油所数の過剰状態に加え、国内石油製品需要の減退により他社との激しい競争にさらされております。太陽電池事業においては技術革新が急速に進行しており、これに伴い技術標準やコスト競争力の優位性が変化し、国内外の他社との競合状況も影響を受けます。当社グループは、今後とも競争力の維持・向上に努めますが、当社グループがこのような競争環境下において効率的な事業運営が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

オ) 事業活動にかかる環境規制及び税の賦課等に関するリスク

揮発油の市場価格に応じて揮発油税の暫定税率が廃止される制度が導入され、揮発油の価格が高騰した場合で、当社資産に計上される揮発油在庫に含まれる暫定税率と本則税率の差額について、還付制度が導入されない、あるいは販売価格への適切な転嫁も不可能な場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また将来、我が国において二酸化炭素の排出量や化石燃料の消費に対する数量規制等、その他の新たな環境規制が導入された場合には、追加の設備投資や費用負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

太陽電池事業においては、各国政府の補助金政策の変更が、国内外の太陽電池の需要動向に影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

カ) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等に関するリスク

当社グループでは、HSSE管理規程により健康(Health)、安全(Safety)、危機管理(Security)及び環境保全(Environment)に関する基本事項を定めて、安全操業の徹底を図り、さらに損害保険の付保、危機管理計画書や事業継続計画書の作成並びにその訓練等により自然災害発生時や新型インフルエンザ等の感染症の流行時のリスクの極小化に努めておりますが、製油所をはじめとする当社グループの各拠点が、想定を超えた災害等の事態に見舞われた場合には操業に支障が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合や情報システムに障害が発生した場合にも、事業活動の停止、制約等により、同様の影響を与える可能性があります。

キ) 内部統制システム構築に関するリスク

当社グループでは、従来から行動原則担当役員の任命、独占禁止法遵守規程の履行、リスク管理体制構築・運営、内部監査等の実施により、コンプライアンスの強化に努めております。

しかし、当社グループが構築した内部統制システムが有効に機能せず、コンプライアンス上のリスクが完全に回避できない事態が生じた場合には、ステークホルダーの信頼を失い、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ク) 知的財産権に関するリスク

技術開発の競争に加え、知的財産権戦略がますます重要となる中、知的財産権の管理体制や防御対策強化に不十分な分野が生じた場合には、知的財産権の侵害等の紛争が生じる可能性があります。

ケ) 製造物責任に関するリスク

当社グループは厳正な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、万が一製品に欠陥が発生した場合に備えて保険に加入しています。しかしながら予期せぬ事情で大規模なリコールや訴訟が発生した場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

コ) 個人情報管理に関するリスク

当社グループは、石油製品販売等の事業に関連して顧客情報をはじめとする個人情報を取得して利用しており、その取り扱いについては社内管理体制を構築し、細心の注意を払っておりますが、これらが何らかの理由により流出したり悪用されたりした場合には、法的責任を負う可能性がある他、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

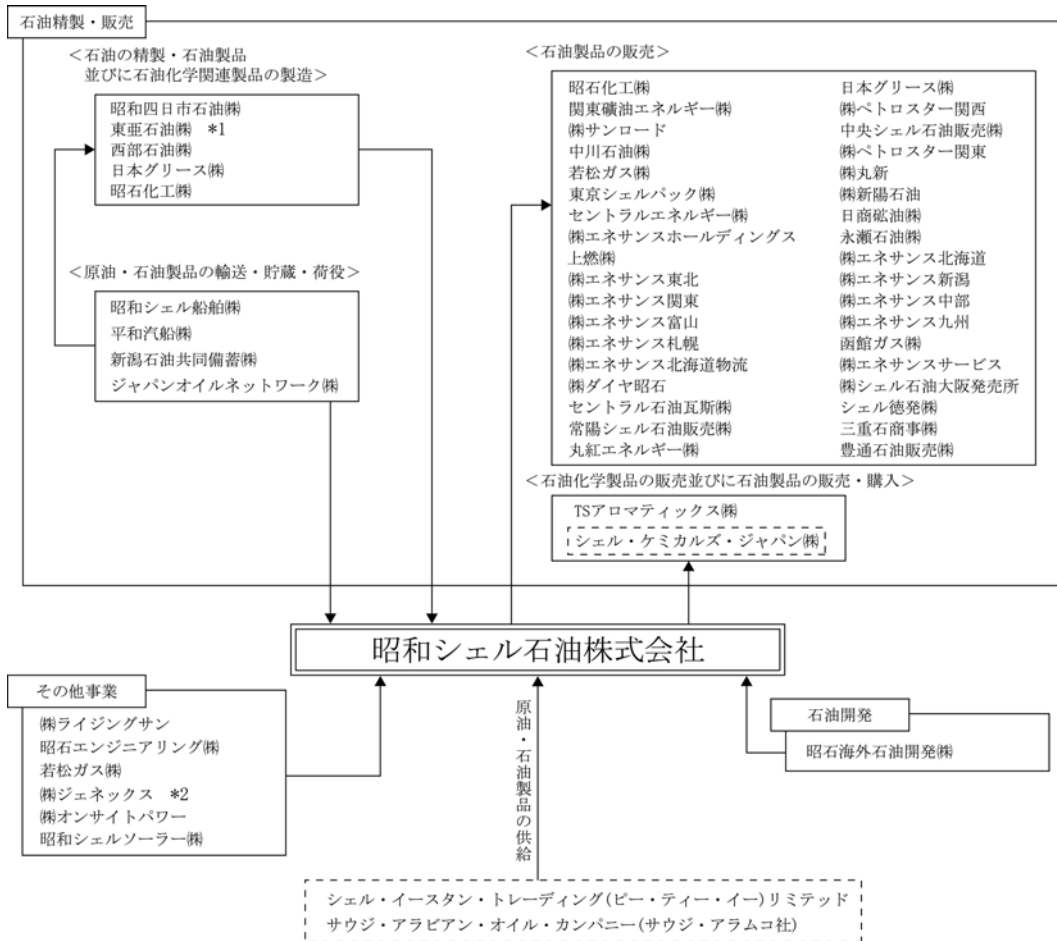
サ) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職給付債務及び費用は、数理評価計算によって算出され、割引率等の基礎率や年金資産の期待運用収益率とその前提条件として設定されております。基礎率等に関する実際の数値が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されることになるため、退職給付債務の金額及び将来期間において認識される費用に影響を及ぼすこととなります。

2. 企業集団の状況

当社の連結対象子会社は38社、持分法適用関連会社は12社となっており、事業は原油・石油製品の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たるものとするほか、不動産事業及びその他事業（建設工事、自動車用品の販売、都市ガス、電力の卸供給、分散電源、太陽電池等）を行っております。当社及び関係会社の事業の種類別セグメント及び位置づけは以下の通りです。

事業の種類	業務内容	連結子会社	持分法適用会社	
石油事業	石油開発	昭石海外石油開発㈱		
	石油の精製・石油製品並びに石油化学関連製品の製造	(当社) 昭和四日市石油㈱ 東亜石油㈱	日本グリース㈱ 昭石化工㈱	西部石油㈱
	原油・石油製品の輸送・貯蔵・荷役	(当社) 昭和シェル船舶㈱	平和汽船㈱	新潟石油共同備蓄㈱ ジャパンオイルネットワーク㈱
	石油製品（ガソリン、LPガス、灯油、軽油、重油、アスファルト、潤滑油及び化成品等）の販売	(当社) 日本グリース㈱ 昭石化工㈱ ㈱ペトロスター関東 ㈱ペトロスター関西 中央シェル石油販売㈱ 関東礦油エネルギー㈱ 中川石油㈱ 日商砥油㈱ 上燃㈱ ㈱エネサンス北海道 ㈱エネサンス新潟 ㈱エネサンス中部 ㈱エネサンス九州 函館ガス㈱ ㈱エネサンスサービス	東京シェルバック㈱ ㈱ペトロスター関東 ㈱サンロード ㈱新陽石油 ㈱丸新 若松ガス㈱ セントラルエネルギー㈱ 永瀬石油㈱ ㈱エネサンスホールディングス ㈱エネサンス東北 ㈱エネサンス関東 ㈱エネサンス富山 ㈱エネサンス札幌 ㈱エネサンス北海道物流	丸紅エネルギー㈱ セントラル石油瓦斯㈱ ㈱シェル石油大阪発売所 ㈱ダイヤ昭石 豊通石油販売㈱ 常陽シェル石油販売㈱ 三重石商事㈱ シェル徳発㈱
石油化学製品の販売			TSアロマティックス㈱	
不動産事業	不動産施設の賃貸	(当社)		
その他事業	建設工事、自動車用品の販売、都市ガス、電力の卸供給、分散電源、太陽電池ほか	(当社) 昭石エンジニアリング㈱ ㈱ライジングサン 昭和シェルソーラー㈱	若松ガス㈱ ㈱ジェネックス ㈱オンサイトパワー	



*1…東京証券取引所(第二部)に上場

*2…東亜石油㈱の連結子会社

〔 〕は関連当事者の内、兄弟会社及び法人主要株主です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の新たな飛躍と永続的発展は、適正な利潤を確保し、強固な経営基盤と健全な企業体質を築きつつ、社会に貢献することによって達成されると考えております。この認識を基本とし、以下の経営理念を定めております。

- ①常に顧客志向の精神をもって、創意工夫、技術革新に努め、環境保全、エネルギーの安定供給と安全操業をはじめとする社会的責務を遂行しつつ会社の発展を図る。
- ②シェルグループ諸会社と緊密な関係を保ち、国際感覚の涵養に努めるとともに、自らの判断と責任において変化に対応できる日本的経営を行う。
- ③企業目標の達成をめざし、高い理想と信頼の絆で結ばれた、活力にあふれる明るい人間集団を形成する。
- ④共に考え、共に汗する全員参加により生産性の向上に努め、ゆるぎない企業基盤のもとに、豊かな未来を築く。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、カレント・コスト・オブ・サプライベース（たな卸資産の在庫評価の影響を除いたもの）で計算した連結経常利益相当額です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本の石油市場においては、少子高齢化の進展や顧客の省燃費志向の高まりとともに石油製品需要が漸減し、一方海外市場においては新規輸出型製油所の出現により、国際競争力が激化しています。また、社会が低炭素社会へ歩みを進める中、企業もその対応を求められています。このような事業環境の変化を考慮し、将来にわたって社会・顧客から必要とされるエネルギー企業になることを目標として、中期経営ビジョン「EPOCH2010 ～変化に克ち、未来を拓く～」を策定しました。経営環境が構造的に変化する中で、当社はこのビジョン達成のため、石油事業においては、これまで培ってきた企業体質を更に強化することにより収益力を最大化し、また来る低炭素社会に対応したエネルギービジネスとして持続的成長力の確保を目指して、太陽電池事業を新たな事業として積極的に展開していきます。対象期間は平成22年から平成26年としており、「石油事業の収益力強化」と「太陽電池事業の展開」の二本柱に加えて、「エネルギー&ホームソリューション事業の展開」、「成長の芽の育成」をビジョンの柱とし、大きな環境変化に打ち克つことを目標にしています。守りの戦略と攻めの戦略を適切にバランスさせることにより高い競争力と持続性をもって、顧客や社会に支持されるエネルギー企業を目指します。

「EPOCH2010」については、当社ホームページ

(<http://www.showa-shell.co.jp/ir/financial/midtermvision.html>)

をご参照下さい。

（4）会社の対処すべき課題

石油事業においては、需要減退と国際化が進む中で収益力強化を図るため、最も収益性の高い精製設備を最大限に活用し、より効率的な生産を実現するとともに、顧客ニーズに応える商品・サービスの提供を図ります。また、製品の販売については、選択的投資により国内の販売ネットワークの拡充を図るとともに、十分な輸出設備能力を保持し、シェルグループのトレーディングネットワークも最大限に活用して、柔軟な販売を行っていきます。併せて、サプライチェーン全体にわたり徹底的に構造的コスト削減、収益力の強化を行います。

太陽電池事業においては、宮崎第3プラント（年産900メガワット）の建設を推進し、平成23年度の商業生産開始を目指します。また、販売面においては、これまで中心であった家庭用のみならず、産業用・発電用等の需要に対しても販売網を強化し、国内外において様々なチャネルを介した販売を行います。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,113	22,235
受取手形及び売掛金	276,218	287,749
たな卸資産	248,088	—
商品及び製品	—	117,749
仕掛品	—	766
原材料及び貯蔵品	—	122,334
未収法人税等	18,193	—
繰延税金資産	18,819	6,757
その他	42,108	41,381
貸倒引当金	△433	△412
流動資産合計	676,107	598,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,219	324,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△203,617	△211,105
建物及び構築物(純額)	112,601	113,318
タンク	87,949	89,721
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,384	△78,145
タンク(純額)	11,564	11,576
機械装置及び運搬具	507,240	528,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	△388,814	△409,140
機械装置及び運搬具(純額)	118,426	119,274
土地	166,675	165,051
建設仮勘定	20,792	16,792
その他	24,732	25,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,214	△19,306
その他(純額)	5,517	6,323
有形固定資産合計	435,579	432,336
無形固定資産		
のれん	2,259	1,866
借地権	4,074	4,145
ソフトウェア	4,995	4,951
その他	581	391
無形固定資産合計	11,910	11,355
投資その他の資産		
投資有価証券	43,330	42,076
長期貸付金	1,551	6,415
繰延税金資産	26,229	67,366
その他	17,409	15,893
貸倒引当金	△2,164	△1,267
投資その他の資産合計	86,358	130,485
固定資産合計	533,848	574,177
資産合計	1,209,956	1,172,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	231,419	263,382
短期借入金	141,384	101,580
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払金	204,363	186,512
未払法人税等	4,672	1,326
未払費用	12,294	10,559
賞与引当金	2,376	2,265
役員賞与引当金	53	—
コマーシャル・ペーパー	72,000	104,000
その他	40,041	36,756
流動負債合計	708,606	721,384
固定負債		
社債	30,200	15,200
長期借入金	35,891	62,292
繰延税金負債	4,235	3,711
退職給付引当金	69,560	68,926
役員退職慰労引当金	674	612
特別修繕引当金	17,633	15,622
その他	14,701	27,265
固定負債合計	172,898	193,631
負債合計	881,504	915,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金	22,113	22,113
利益剰余金	248,589	177,408
自己株式	△178	△181
株主資本合計	304,721	233,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,092	1,979
評価・換算差額等合計	2,092	1,979
少数株主持分	21,637	22,206
純資産合計	328,451	257,723
負債純資産合計	1,209,956	1,172,739

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,272,801	2,022,520
売上原価	3,161,950	1,956,623
売上総利益	110,851	65,896
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	44,697	38,008
人件費	31,676	34,592
賃借料	5,486	6,585
減価償却費	5,890	6,489
その他	35,383	37,362
販売費及び一般管理費合計	123,134	123,038
営業損失(△)	△12,283	△57,142
営業外収益		
受取利息	142	130
受取配当金	750	1,977
為替差益	2,115	683
負ののれん償却額	428	118
持分法による投資利益	1,221	—
匿名組合投資利益	1,571	988
その他	1,861	1,738
営業外収益合計	8,090	5,636
営業外費用		
支払利息	2,522	2,089
売上割引	2,249	1,301
持分法による投資損失	—	681
その他	1,100	877
営業外費用合計	5,872	4,949
経常損失(△)	△10,065	△56,455
特別利益		
固定資産売却益	1,069	1,310
投資有価証券売却益	30	108
特別修繕引当金戻入額	5	—
撤去費用戻入益	591	487
企業立地促進補助金	304	—
補助金収入	—	1,618
その他	412	469
特別利益合計	2,413	3,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	2,809	3,451
投資有価証券売却損	39	0
投資有価証券評価損	7,527	158
減損損失	2,976	5,360
役員退職慰労金	216	—
事業整理損	—	21,169
その他	2,191	1,078
特別損失合計	15,761	31,219
税金等調整前当期純損失(△)	△23,414	△83,680
法人税、住民税及び事業税	5,375	2,600
法人税等調整額	△12,989	△29,611
法人税等合計	△7,613	△27,010
少数株主利益	421	950
当期純損失(△)	△16,221	△57,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
前期末残高	22,112	22,113
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	22,113	22,113
利益剰余金		
前期末残高	278,251	248,589
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△16,221	△57,619
連結子会社の合併等に伴う増加額	121	—
当期変動額合計	△29,661	△71,180
当期末残高	248,589	177,408
自己株式		
前期末残高	△174	△178
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△178	△181
株主資本合計		
前期末残高	334,386	304,721
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△16,221	△57,619
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	6	0
連結子会社の合併等に伴う増加額	121	—
当期変動額合計	△29,665	△71,183
当期末残高	304,721	233,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,546	2,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,453	△113
当期変動額合計	△2,453	△113
当期末残高	2,092	1,979
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,546	2,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,453	△113
当期変動額合計	△2,453	△113
当期末残高	2,092	1,979
少数株主持分		
前期末残高	19,336	21,637
当期変動額		
連結子会社の合併等に伴う増加額	2,522	—
連結子会社の増加に伴う増加額	236	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△456	568
当期変動額合計	2,301	568
当期末残高	21,637	22,206
純資産合計		
前期末残高	358,269	328,451
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失 (△)	△16,221	△57,619
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	6	0
連結子会社の合併等に伴う増加額	2,643	—
連結子会社の増加に伴う増加額	236	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,910	455
当期変動額合計	△29,817	△70,727
当期末残高	328,451	257,723

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△23,414	△83,680
減価償却費	31,239	35,277
減損損失	2,976	5,360
事業整理損失	—	21,169
固定資産処分損益 (△は益)	2,809	3,451
固定資産売却損益 (△は益)	△1,069	△1,310
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,527	158
役員退職慰労金	216	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△918
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	548	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,375	△634
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,824	△2,011
受取利息及び受取配当金	△892	△2,108
支払利息及び売上割引	4,771	3,390
売上債権の増減額 (△は増加)	118,523	△11,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,940	7,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167,753	14,009
その他	△19,431	△5,908
小計	72,307	△18,045
利息及び配当金の受取額	887	2,094
利息の支払額	△4,852	△3,375
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41,711	11,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,631	△7,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,606	△42,555
無形固定資産の取得による支出	△2,427	△1,743
有形固定資産の売却による収入	1,901	3,119
投資有価証券の取得による支出	△1,116	△37
投資有価証券の売却による収入	107	172
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2,641	△1,510
長期貸付けによる支出	△885	△5,083
長期貸付金の回収による収入	15	11
関係会社株式取得による収入	161	—
その他	△440	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,932	△47,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	43,327	△36,754
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	48,000	32,000
長期借入れによる収入	—	36,298
長期借入金の返済による支出	△4,732	△12,946
自己株式の取得による支出	△10	△3
リース債務の返済による支出	—	△309
配当金の支払額	△13,561	△13,561
少数株主への配当金の支払額	△692	△352
その他	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,337	4,371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,035	△50,785
現金及び現金同等物の期首残高	15,686	71,815
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	93	—
現金及び現金同等物の期末残高	71,815	21,030

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 40社</p> <p>会社名 昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭石海外石油開発株式会社、昭石エンジニアリング株式会社、日本グリーン株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、株式会社サンロード、中央シェル石油販売株式会社、関東礦油エネルギー株式会社、株式会社新陽石油、東京シェルパック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、株式会社ペトロスター関東、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、株式会社丸新、株式会社オンサイトパワー、セントラルエネルギー株式会社、日商砒油株式会社、昭和シェルソーラー株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、株式会社エネサンスホールディングス</p> <p style="text-align: right;">他13社</p> <p>永瀬石油株式会社及び上燃株式会社は、株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>昭石ガス株式会社は、合併に伴い株式会社エネサンスホールディングスに商号を変更しており、同社の子会社12社は、事業の重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社を含めております。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった東扇島オイルターミナル株式会社は、連結子会社である東亜石油株式会社と合併し消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ハヤワ (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 38社</p> <p>会社名 昭和四日市石油株式会社、東亜石油株式会社、昭和シェル船舶株式会社、平和汽船株式会社、昭石海外石油開発株式会社、昭石エンジニアリング株式会社、日本グリーン株式会社、昭石化工株式会社、株式会社ライジングサン、株式会社サンロード、中央シェル石油販売株式会社、関東礦油エネルギー株式会社、株式会社新陽石油、東京シェルパック株式会社、中川石油株式会社、株式会社ペトロスター関西、株式会社ペトロスター関東、若松ガス株式会社、株式会社ジェネックス、株式会社丸新、株式会社オンサイトパワー、セントラルエネルギー株式会社、日商砒油株式会社、昭和シェルソーラー株式会社、永瀬石油株式会社、上燃株式会社、株式会社エネサンスホールディングス</p> <p style="text-align: right;">他11社</p> <p>連結子会社であった株式会社昭石ホームガス及び住商液化ガス株式会社中央は、連結子会社である昭石ガス株式会社と合併したため、連結子会社数が減少しております。なお、昭石ガス株式会社は、商号を株式会社エネサンス関東に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社</p> <p>TSアロマティックス株式会社は、株式取得に伴い当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株式会社旭洋他)は、それぞれ連結純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 会社名 西部石油株式会社、株式会社ダイヤ昭石、株式会社シェル石油大阪発売所、セントラル石油瓦斯株式会社、三重石商事株式会社、新潟石油共同備蓄株式会社、シェル徳発株式会社、ジャパンオイルネットワーク株式会社、常陽シェル石油販売株式会社、丸紅エネルギー株式会社、豊通石油販売株式会社、TSアロマティックス株式会社</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は次の通りです。</p> <p>6月30日 1社 9月30日 8社 10月31日 1社 12月31日 30社</p> <p>6月30日を決算日とする連結子会社は、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しており、その他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>	<p>連結子会社のうち、関東礦油エネルギー株式会社及び永瀬石油株式会社は、当連結会計年度から決算日を9月30日に変更しております。なお、関東礦油エネルギー株式会社については、決算日を変更したことにより、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成21年9月30日までの9ヶ月間を連結しております。</p> <p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>9月30日 10社 10月31日 1社 12月31日 27社</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をしております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 時価法によっております。 主として総平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法を採用しており、 耐用年数及び残存価額は、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっ ております。 なお、当社の京浜製油所扇町工場 及び連結子会社昭和四日市石油株式 会社の主要石油精製設備については 自主耐用年数(20年)を採用しており ます。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 主として総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)を採 用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、主として総平均 法による原価法によっておりました が、当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分)が 適用されたことに伴い、主として総平 均法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法)により算定しておりま す。 この変更に伴い、営業損失、経常損 失及び税金等調整前当期純損失は、そ れぞれ1,728百万円増加しておりま す。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、一部の石 油精製設備等機械装置について、法 人税法の改正を契機に当該設備の利 用状況等を勘案して耐用年数の見直 しを行い、当連結会計年度より改正 後の法人税法に基づく耐用年数に変 更しております。 この変更に伴い、減価償却費が 1,168百万円増加し、営業損失、経 常損失及び税金等調整前当期純損失 は1,168百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影 響は、当該箇所に記載してありま す。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、原則として支給見積額のうち、当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年～14年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>③ 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による均等額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
役員退職慰労引当金	一部の連結子会社において、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、内規 に基づく当連結会計年度末支給見込額 を計上しております。	同左
特別修繕引当金	将来支出する修繕費用に充てるた め、製油所の機械装置に係る定期修繕 費用及び消防法により定期開放点検が 義務づけられたタンク等に係る点検修 理費用の当連結会計年度に対応する見 積額を計上しております。	同左
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	—————
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	当社グループは、ヘッジ会計を適用 しておりません。	同左
(6) 消費税等の会計処理 方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方 式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却方法に関する事項	のれん及び負ののれん、のれん相当 額及び負ののれん相当額の償却につ いては、発生原因に応じて20年以内での 均等償却を行っております。但し、金 額が少額ののれん及び負ののれんにつ いては一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末の支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ452百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、残存簿価を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,222百万円増加しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																																																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%;">3,756百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 5%;">)百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,654</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>74</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,225</td> <td>(</td> <td>20,500</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>タンク</td> <td>4,524</td> <td>(</td> <td>4,524</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>89,069</td> <td>(</td> <td>89,069</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,273</td> <td>(</td> <td>33,832</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>9</td> <td>(</td> <td>9</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">162,587</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">147,936</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%;">11,146百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">10,218</td> <td style="width: 5%;">)百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,226</td> <td>(</td> <td>3,044</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>65,581</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">82,955</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">13,262</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社ジェネックス株式</td> <td style="width: 50%;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金</td> <td>2,520百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">ジャパンオイルネット ワーク株式会社</td> <td style="width: 50%;">1,915百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・アイ東海</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>石油輸送サービス株式会社</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エル・エス</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,280</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 1,026百万円</p> <p>3 受取手形割引額は38百万円です。</p>	現金及び預金	3,756百万円	(—)百万円)	受取手形及び売掛金	1,654	(—)	たな卸資産	74	(—)	建物及び構築物	21,225	(20,500)	タンク	4,524	(4,524)	機械装置及び運搬具	89,069	(89,069)	土地	42,273	(33,832)	その他の有形固定資産	9	(9)	計	162,587	(147,936)百万円)	長期借入金	11,146百万円	(10,218)百万円)	短期借入金	6,226	(3,044)	未払金	65,581	(—)	計	82,955	(13,262)百万円)	株式会社ジェネックス株式	1,680百万円	株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円	ジャパンオイルネット ワーク株式会社	1,915百万円	株式会社エス・アイ東海	264	石油輸送サービス株式会社	80	株式会社ジェイ・エル・エス	21	合計	2,280	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 20%;">4,027百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 5%;">)百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,133</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>82</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21,511</td> <td>(</td> <td>20,955</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>タンク</td> <td>5,216</td> <td>(</td> <td>5,216</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>84,373</td> <td>(</td> <td>84,373</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>42,877</td> <td>(</td> <td>34,526</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1</td> <td>(</td> <td>1</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">159,223</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">145,073</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)百万円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="width: 20%;">9,202百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">8,170</td> <td style="width: 5%;">)百万円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,057</td> <td>(</td> <td>2,048</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>58,003</td> <td>(</td> <td>—</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">70,264</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">10,218</td> <td style="border-top: 1px solid black;">)百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 なお、上記の他に連結子会社である株式会社ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社ジェネックス株式</td> <td style="width: 50%;">1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金</td> <td>2,520百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">バイオマス燃料供給事業組合</td> <td style="width: 50%;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパンオイルネット ワーク株式会社</td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>株式会社エス・アイ東海</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイ・エル・エス</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,556</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対する保証額 保証額 935百万円</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金	4,027百万円	(—)百万円)	受取手形及び売掛金	1,133	(—)	原材料及び貯蔵品	82	(—)	建物及び構築物	21,511	(20,955)	タンク	5,216	(5,216)	機械装置及び運搬具	84,373	(84,373)	土地	42,877	(34,526)	その他の有形固定資産	1	(1)	計	159,223	(145,073)百万円)	長期借入金	9,202百万円	(8,170)百万円)	短期借入金	3,057	(2,048)	未払金	58,003	(—)	計	70,264	(10,218)百万円)	株式会社ジェネックス株式	1,680百万円	株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円	バイオマス燃料供給事業組合	1,400百万円	ジャパンオイルネット ワーク株式会社	892	株式会社エス・アイ東海	246	株式会社ジェイ・エル・エス	18	合計	2,556
現金及び預金	3,756百万円	(—)百万円)																																																																																																																																																											
受取手形及び売掛金	1,654	(—)																																																																																																																																																											
たな卸資産	74	(—)																																																																																																																																																											
建物及び構築物	21,225	(20,500)																																																																																																																																																											
タンク	4,524	(4,524)																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	89,069	(89,069)																																																																																																																																																											
土地	42,273	(33,832)																																																																																																																																																											
その他の有形固定資産	9	(9)																																																																																																																																																											
計	162,587	(147,936)百万円)																																																																																																																																																											
長期借入金	11,146百万円	(10,218)百万円)																																																																																																																																																											
短期借入金	6,226	(3,044)																																																																																																																																																											
未払金	65,581	(—)																																																																																																																																																											
計	82,955	(13,262)百万円)																																																																																																																																																											
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円																																																																																																																																																														
株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円																																																																																																																																																														
ジャパンオイルネット ワーク株式会社	1,915百万円																																																																																																																																																														
株式会社エス・アイ東海	264																																																																																																																																																														
石油輸送サービス株式会社	80																																																																																																																																																														
株式会社ジェイ・エル・エス	21																																																																																																																																																														
合計	2,280																																																																																																																																																														
現金及び預金	4,027百万円	(—)百万円)																																																																																																																																																											
受取手形及び売掛金	1,133	(—)																																																																																																																																																											
原材料及び貯蔵品	82	(—)																																																																																																																																																											
建物及び構築物	21,511	(20,955)																																																																																																																																																											
タンク	5,216	(5,216)																																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	84,373	(84,373)																																																																																																																																																											
土地	42,877	(34,526)																																																																																																																																																											
その他の有形固定資産	1	(1)																																																																																																																																																											
計	159,223	(145,073)百万円)																																																																																																																																																											
長期借入金	9,202百万円	(8,170)百万円)																																																																																																																																																											
短期借入金	3,057	(2,048)																																																																																																																																																											
未払金	58,003	(—)																																																																																																																																																											
計	70,264	(10,218)百万円)																																																																																																																																																											
株式会社ジェネックス株式	1,680百万円																																																																																																																																																														
株式会社ジェネックスに 対する長期貸付金	2,520百万円																																																																																																																																																														
バイオマス燃料供給事業組合	1,400百万円																																																																																																																																																														
ジャパンオイルネット ワーク株式会社	892																																																																																																																																																														
株式会社エス・アイ東海	246																																																																																																																																																														
株式会社ジェイ・エル・エス	18																																																																																																																																																														
合計	2,556																																																																																																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
	1 事業整理損 事業整理損の主な内容は、扇町工場に関する減損損失(10,907百万円)、撤去に関連する見積費用等(10,261百万円)となっております。 事業整理損に含まれる減損損失の内訳																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">製油所</td> <td rowspan="4">扇町工場 (神奈川県川崎市)</td> <td>機械装置</td> <td>6,423</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,889</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,167</td> </tr> <tr> <td>タンク他</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>10,907</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	製油所	扇町工場 (神奈川県川崎市)	機械装置	6,423	構築物	2,889	建物	1,167	タンク他	427	合計			10,907
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																
製油所	扇町工場 (神奈川県川崎市)	機械装置	6,423																
		構築物	2,889																
		建物	1,167																
		タンク他	427																
合計			10,907																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	216,636	10,298	7,488	219,446

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	10,298株
持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の 当社帰属分	765株
単元未満株式の市場への処分による減少	6,723株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成20年6月30日	平成20年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376,850,400	—	—	376,850,400

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,446	3,507	217	222,736

(変動事由の概要)

増加・減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取による増加	3,507株
単元未満株式の市場への処分による減少	217株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,780	18.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月6日 取締役会	普通株式	6,780	18.00	平成21年6月30日	平成21年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,780	18.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
	1 現金預金勘定 73,113百万円		1 現金預金勘定 22,235百万円
	2 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,298百万円</u>		2 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,205百万円</u>
	現金及び現金同等物 <u>71,815百万円</u>		現金及び現金同等物 <u>21,030百万円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,236,069	4,288	32,444	3,272,801	—	3,272,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,336	123	7,148	12,608	(12,608)	—
計	3,241,405	4,412	39,592	3,285,410	(12,608)	3,272,801
営業費用	3,257,727	1,519	38,409	3,297,656	(12,571)	3,285,084
営業利益又は 営業損失(△)	△16,321	2,892	1,182	△12,246	(37)	△12,283
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,170,226	29,804	55,597	1,255,628	(45,672)	1,209,956
減価償却費	27,357	843	3,039	31,239	—	31,239
減損損失	2,976	—	—	2,976	—	2,976
資本的支出	23,528	107	16,686	40,323	—	40,323

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品

(2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理

(3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,991,167	4,263	27,089	2,022,520	—	2,022,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,784	123	7,425	10,333	(10,333)	—
計	1,993,952	4,386	34,514	2,032,853	(10,333)	2,022,520
営業費用	2,051,261	1,488	37,412	2,090,163	(10,500)	2,079,662
営業利益又は 営業損失(△)	△57,309	2,897	△2,898	△57,310	167	△57,142
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,132,080	29,829	49,446	1,211,356	(38,617)	1,172,739
減価償却費	29,304	778	5,194	35,277	—	35,277
減損損失	16,268	—	—	16,268	—	16,268
資本的支出	29,330	124	23,347	52,801	—	52,801

(注) 1 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油事業 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品

(2) 不動産事業 不動産の賃貸及び管理

(3) その他事業 建設工事、自動車用品の販売及びリース業、都市ガス事業、電力卸供給事業、分散電源事業、太陽電池事業等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 減損損失には、事業整理損のうち扇町工場に関する減損損失(10,907百万円)が含まれております。

7 会計処理の方法の変更

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、石油事業の営業損失は1,676百万円、その他事業の営業損失は52百万円それぞれ増加しております。

8 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、一部の石油精製設備等機械装置について、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、石油事業の減価償却費が1,168百万円増加し、営業損失は1,168百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

平成19年8月1日付で石油製品の国際トレーディング事業をビジネスリースしたこと等に伴い海外売上高が減少し、当連結会計年度の連結売上高に占める割合が10%未満となったため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が、当連結会計年度の連結売上高に占める割合の10%未満のため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	814.63円	625.33円
1株当たり当期純損失金額(△)	△43.07円	△152.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△16,221	△57,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△16,221	△57,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,632	376,629

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,069	9,021
受取手形	190	110
売掛金	260,483	280,948
リース投資資産	—	531
商品及び製品	111,461	107,877
未着商品	2,715	—
容器	25	—
半製品	29,073	—
原材料	65,982	—
原材料及び貯蔵品	—	113,223
未着原材料	22,726	—
貯蔵品	284	—
前払費用	1,277	1,106
繰延税金資産	17,278	4,741
短期貸付金	97	96
関係会社短期貸付金	103,879	104,828
未収入金	17,225	18,491
未収法人税等	18,177	—
デリバティブ債権	1,726	1,841
その他	1,127	647
貸倒引当金	△403	△1,326
流動資産合計	713,400	642,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,100	115,764
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,717	△64,792
建物(純額)	52,383	50,972
構築物	77,877	78,659
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,647	△56,164
構築物(純額)	25,229	22,494
タンク	35,371	35,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,799	△30,853
タンク(純額)	5,572	5,085
機械及び装置	110,274	115,308
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,551	△98,345
機械及び装置(純額)	19,723	16,963
車両運搬具	63	70
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52	△55
車両運搬具(純額)	11	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
工具、器具及び備品	16,439	16,023
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,718	△13,474
工具、器具及び備品 (純額)	2,720	2,549
土地	114,921	111,337
リース資産	—	25
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△3
リース資産 (純額)	—	22
建設仮勘定	3,377	2,197
有形固定資産合計	223,939	211,638
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	3,753	3,812
ソフトウェア	4,175	4,124
施設利用権	114	94
無形固定資産合計	8,045	8,032
投資その他の資産		
投資有価証券	10,576	10,723
関係会社株式	54,114	83,920
出資金	2,206	1,717
関係会社出資金	3	3
長期貸付金	554	457
関係会社長期貸付金	26,878	25,007
長期前払費用	1,006	1,056
繰延税金資産	20,533	62,210
敷金及び保証金	8,758	8,653
破産更生債権等	171	108
その他	1,611	1,818
貸倒引当金	△558	△539
投資その他の資産合計	125,855	195,137
固定資産合計	357,840	414,808
資産合計	1,071,241	1,056,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	212,343	251,926
短期借入金	122,531	87,214
1年内返済予定の長期借入金	5,000	6,500
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	—	92
未払金	136,155	131,436
未払税金	52,250	44,329
未払消費税等	6,039	478
未払法人税等	77	107
未払費用	13,736	9,609
前受金	18,635	14,409
預り金	11,931	16,857
特約店預り保証金	15,289	14,588
賞与引当金	907	882
役員賞与引当金	45	—
従業員預り金	755	445
コマーシャル・ペーパー	72,000	104,000
デリバティブ債務	638	1,641
流動負債合計	668,338	699,517
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	19,500	48,000
リース債務	—	462
退職給付引当金	58,780	57,683
特別修繕引当金	2,844	2,938
長期預り保証金	4,910	4,637
その他	6,214	16,897
固定負債合計	122,250	145,618
負債合計	790,588	845,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金	22,045	22,045
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13,227	13,206
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	197,373	128,458
利益剰余金合計	222,900	153,964
自己株式	△129	△132
株主資本合計	279,042	210,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,610	1,708
評価・換算差額等合計	1,610	1,708
純資産合計	280,652	211,812
負債純資産合計	1,071,241	1,056,948

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,138,867	1,897,254
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	115,567	114,203
当期製品製造原価	1,662,995	870,017
揮発油税・軽油引取税発生高	347,601	348,279
当期商品仕入高	1,141,607	653,288
その他	12,379	12,686
他勘定振替高	102,404	46,662
合計	3,177,746	1,951,812
商品及び製品期末たな卸高	114,203	81,252
売上原価合計	3,063,543	1,870,560
売上総利益	75,323	26,694
販売費及び一般管理費		
運搬費	36,422	30,521
保管費	8,316	8,197
修繕費	3,805	2,946
特別修繕引当金繰入額	164	176
貸倒引当金繰入額	—	901
販売促進費	4,543	5,091
試験研究費	1,773	1,957
従業員給料及び賞与	9,613	9,197
賞与引当金繰入額	818	798
役員賞与引当金繰入額	45	—
退職給付費用	3,497	3,735
減価償却費	3,394	3,042
賃借料	3,950	3,815
租税公課	965	928
外注費	5,484	5,464
支払手数料	2,812	2,820
その他	10,285	9,708
控除額	△3,388	△3,211
販売費及び一般管理費合計	92,506	86,092
営業損失(△)	△17,182	△59,397
営業外収益		
受取利息	1,483	1,259
受取配当金	2,755	2,307
為替差益	2,217	745
匿名組合投資利益	1,571	988
その他	1,191	935
営業外収益合計	9,218	6,236

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,717	1,318
社債利息	355	355
売上割引	2,425	1,405
その他	603	614
営業外費用合計	5,102	3,694
経常損失(△)	△13,066	△56,856
特別利益		
固定資産売却益	852	1,214
投資有価証券売却益	—	103
撤去費用戻入益	404	64
補助金収入	—	904
その他	94	0
特別利益合計	1,352	2,288
特別損失		
固定資産処分損	2,119	2,195
投資有価証券売却損	39	—
関係会社株式評価損	5,106	—
投資有価証券評価損	7,487	184
減損損失	2,975	5,100
事業整理損	—	21,892
その他	20	496
特別損失合計	17,749	29,869
税引前当期純損失(△)	△29,463	△84,437
法人税、住民税及び事業税	61	127
法人税等調整額	△7,080	△29,189
法人税等合計	△7,018	△29,062
当期純損失(△)	△22,445	△55,374

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,197	34,197
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,197	34,197
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,045	22,045
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,045	22,045
その他資本剰余金		
前期末残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
前期末残高	22,074	22,074
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	22,074	22,074
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,749	6,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,749	6,749
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	13,278	13,227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	45	0
固定資産圧縮積立金の取崩	△96	△22
当期変動額合計	△50	△21
当期末残高	13,227	13,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	5,550	5,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,550	5,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	233,328	197,373
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△22,445	△55,374
固定資産圧縮積立金の積立	△45	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	96	22
当期変動額合計	△35,955	△68,914
当期末残高	197,373	128,458
利益剰余金合計		
前期末残高	258,907	222,900
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△22,445	△55,374
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△36,006	△68,935
当期末残高	222,900	153,964
自己株式		
前期末残高	△124	△129
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△129	△132
株主資本合計		
前期末残高	315,053	279,042
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△22,445	△55,374
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△36,011	△68,938
当期末残高	279,042	210,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,415	1,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,805	98
当期変動額合計	△1,805	98
当期末残高	1,610	1,708
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,415	1,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,805	98
当期変動額合計	△1,805	98
当期末残高	1,610	1,708
純資産合計		
前期末残高	318,469	280,652
当期変動額		
剰余金の配当	△13,561	△13,561
当期純損失(△)	△22,445	△55,374
自己株式の取得	△10	△3
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,805	98
当期変動額合計	△37,816	△68,840
当期末残高	280,652	211,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。